

工場は環境対策に本格的に取り組み企業が増えている。地球温暖化ガスである二酸化炭素(CO2)の削減に加え、生態系の保存や資源の再利用など方法は様々。企業イメージの低下につながる法令違反を未然に防ぐだけでなく、他社と差別化するために対策を始める企業も出てきた。環境対策は企業の社会的責任(CSR)の枠を超え、営業上でも強化すべき案件になりつつある。

産廃工場を緑化

「本社の周辺では鳥が14種類、昆虫が26種類確認できました」。18日、産廃廃棄物処理を手掛ける黒姫(東京・足立)の本社で、生態計画研究所(東京都東村山市)の小河原孝生所長が報告書案を読み上げた。

この日は温暖化ガスの排出削減事業のカーボンフリーコンサルティンク(CFC、横浜市)が同研究所の協力で始めた企業向け新サービス「生物多様性調査」の報告会。小河原所長が7月、黒姫の本社と千葉県船橋市の処理工場周辺を歩いて観察し、鳥類と昆虫、植栽を中心に周辺に生息する動植物をまとめた。

「素人なので緑が多ければいいと思っていましたが、専門的に考えないとよかれと思ってやったことが違う方向に行くのかも……」。依頼主である黒姫の渡辺明彦社長は感想を漏らす。

今回の報告会でCFCと生態計画研究所は「本社にはムクノキなどの広葉樹を中心に緑の量を増やし、宿根草を植える。工場は広葉樹のほか、壁面を利用して緑化する」などとより多くの種類の

エコ工場が営業拠点

取引先に好評、受注直結

黒姫の工場周辺の動植物を調査、緑化計画に生かす(報告会の様子)



CFCは黒姫の産廃処理工場の壁面緑化を提案(千葉県船橋市)
製油を実際に使うには別料金がかかるが、使ったと想定して削減されたCO2量を算出、証明書を出すことも可能だ。
グローバルテクノスの梅沢隆之社長は「工場の敷地の中に回収ステーションがあるので、これまで工場と距離のあった地域の人とコミュニケーションがとれるようになった」と話す。

生物が生息できる環境を提案した。今後、既存工場の建屋や本社の建物を生かしながら実際にどこに何を植えるのかなど、具体的な設計を進める。工場立地などでの生物多様性への配慮は、法令や規制で決められているわけではない。では調査費用などをかけてまでCO2対策は当たり前。小河原所長も「今やC



グローバルテクノスは家庭の廃天ぷら油を精製し、軽油に混ぜて重機の燃料にする(横浜市)

地域との融和糸口に

企業は数年前から生物多様性に着目している」と指摘する。CO2の次に強化される環境対策は生物多様性への配慮という見方が強い。
プラスチックの再利用を手掛けるグローバルテクノス(横浜市)の事務所前。近隣の家庭から持ち寄せられた使用済みの天ぷら油が置かれている。これらの使用済み油は一定量集まると回収され、精製された後、軽油に混ぜて工場の重機燃料として再び戻ってくる。

家庭廃油、燃料に

現在、神奈川県内には産廃事業者の工場を中心にこうした回収所が20カ所ある。回収に必要な1斗缶やポスターなどを供給するのはユーズ(東京・墨田)。同社が今年始めた「ご当地油田」サービスだ。
「ご当地油田は、企業や団体から請け負い、回収ステーションを設け、運営支援や回収作業、PRを行う。使用済み油の精

環境リスク診断

約120項目のアンケートに答えると、工場の管理が法令通り行われているかが浮き彫りになる仕組み。花岡健経営企画部長は「生産と直接結びつかない排気や排水は、特に管理が行き届きにくい」と指摘する。

グローバル経営

国際ビジネスには諸理論があります。自国が比較優位を持つ財の生産に特化して他は輸入に頼るというリカードの生産比較優位による貿易モデルを学んだ人もいます。
昨今の世界では、海外直接投資の規模が貿易の倍です。海外に進出する企業は現地の企業に比べて、言語、現地政治・経済事情、法規制など様々な面で不利ですが、なぜ企業は海外直接投資をするのでしょうか。
米ハーバード大学のレイモンド・バロンは、1965年に開始したプロジェクトを通じて対外直接投資の発生要因を明らかにするためにプロジェクト・サイクルモデルを構築しました。このモデルでは、国際ビジネスを「新製品開発段階」「成熟段階」「標準化」の3段階に分類し、各段階の需要と供給の特性が変化するにつれて生産活動の地理的分布が変化すると説いています。新製品は消費者の所得が高く、市場が大きい最先端の国への輸出が優先されます。成熟段階では標準化が進み、生産コストの最小化が優先課題ではなくなります。
標準化製品は価格競争力が高まり、さらなる安価な生産を求めて発展途上国へ輸出されます。価格競争力が高まり、市場が大きい最先端の国への輸出が優先されます。

部長のためのMBA講座

Table with 3 columns: 新製品第1段階, 成熟化製品第2段階, 標準化製品第3段階. It details market characteristics and business strategies for each stage.

かつての主流理論。今もこの考えのままビジネスをしていないか?

早稲田大学大 究科准教授 池

直接投資の旧来理論崩れる

近年では最初を本国と海外で販売する企業先進国間の差も減りました。米國を海外に波及する方も当てはまらなくなっています。ト・サイクルモデルは限定的となつた。このモデル自社の海外展開をしてきた日本企業は、海外に波及する方が必要とされています。
(早稲田大学大 究科准教授 池)

▽のされか正金の池の性能電い研究産(機ハ) 研究・構 究車